

イスラエル経済月報(2018年11月)

在イスラエル日本国大使館 (担当: 経済班 栗田 宗樹)

<目次>

イスラエルの動き (主な報道)	2
主要経済指標	7
1. 経済成長率 (GDP)	
2. 消費者物価指数 (CPI)	
3. 貿易 (Export & Import of Goods)	
4. 失業率 (Wage per Employee Job)	
5. 為替 (Exchange Rate)	
6. 政策金利 (Interest Rate)	
7. 外貨準備高 (Foreign Reserve)	
8. 主要株価推移 (TA35)	
日本-イスラエル 経済関係	12
医療 オリンパスがイスラエルの医療機器企業に出資	
サイバー SOMP, サイバーセキュリティスタートアップ 2社と提携	
Altair semiconductor と JIG-SAW が産業用 IoT 向け LTE センサー開発で提携	
日本の総務省とイスラエル国家サイバー総局が、サイバーセキュリティ分野における協力に関する覚書を締結	
イノベーション イノベーション庁が成長企業の支援に舵を切る	
展示会・国際会議の今後の予定	16
自動化 motion control, automation & power solutions 2019 (2019年1月15日, テルアビブ)	
サイバー Cybertech (2019年1月28~30日, テルアビブ)	
NEW スタートアップ AXIS Tel Aviv (2019年2月14日, テルアビブ)	
スマートシティ MUNI WORLD 2019 (2019年2月26~29日, テルアビブ)	
NEW アプリテック BrainTec 2019 (2019年3月4~5日, テルアビブ)	
軍事・航空 Military & Aviation 2019 (2019年3月5日, テルアビブ)	
NEW デジタルヘルス MedinIsrael (2019年3月25~28日, エアポートシティ)	
バイオ MIXiii BioMed (2019年5月14~16日, テルアビブ)	
ハイテク New-Tech 2019 Exhibition (2019年5月28~29日, テルアビブ)	
サイバー CyberWeek (2019年6月23~27日, テルアビブ)	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1 日 防衛省が武器輸出のルールを緩和予定。機密区分でない武器については、当局の承認前でも価格を含む商談を行えることとなる。最終的な承認自体は引き続き必要。
- 1 日 ヒュンダイがテルアビブにイノベーションハブを設立。同社は既に4つのイスラエルスタートアップと2つのイスラエルVCに投資しているが、今後活動を増加。
- 1 日 三菱自動車の輸入代理店が、10,000台規模のリコールを実施予定。自動緊急ブレーキシステムの修理のため。
- 1 日 ギリシアの Energean 社がテルアビブ証券取引所に上場。同社は Karish と Tanin の天然ガス田を保有し、ロンドン証券取引所にも上場している。
- 2 日 中国雲南省の政府保有企業 Yunnan Investment Holdings Group 社が、イスラエルのIT企業 Aman Group 社と、中国におけるブロックチェーンインフラ開発に向けたジョイントベンチャー設立を公表。海運とデジタルヘルスにフォーカスを当てる。
- 2 日 WeWork がハイファでアクセラレータープログラムを開始することを決定。40のスタートアップを支援予定で、海運・港湾関連に特化したハイファのアクセラレーターである theDOCK と連携。
- 2 日 ビジネス環境に関する世銀の Doing Business index2019 において、イスラエルは190カ国中49位で、7年連続で順位を下げた。
- 2 日 オリンパスは、良性前立腺肥大症に対する低侵襲治療デバイスを開発するイスラエルの Medi-Tate 社に出資。株式を100%取得できるコールオプション付き。
- 5 日 イスラエル国内のパイプラインには、タマル及びレヴァイアサンの関係企業がエジプトに輸出するとして契約量のガスを運搬する能力がないと、TheMarker 紙が報道。
- 5 日 地中海沖の経済水域における石油及び天然ガス探査に関する第二回オークションを計画中と、エネルギー相。19ブロックを対象に行われる見通し。
- 5 日 イスラエル中銀副総裁が、まだ利上げが必要な環境ではないと発言。
- 5 日 香港に拠点を置く海運企業 Seaspan 社が、4.5億NISの社債発行のための目論見書を提出。主幹事は Leader Issuances 社。
- 5 日 EU議会が、Horizon Europe の予算をEU内に集中させ、イスラエルへの予算割当を減らす方向で議論中。イスラエル側は予算維持のために働きかけを行っている。
- 5 日 中国オンラインショッピング大手 JD のグローバル投資及び戦略的提携の責任者が、初めてイスラエルを訪問。AR/VR、コンテンツ、AI、倉庫自動化、キャッシュレス関係のスタートアップと面談。
- 6 日 空中からの探索とディープラーニングを用いて農作物の問題を見つけ出すアグリテックスタートアップ Teranis 社が、2,000万ドルを資金調達。Viola Ventures がリードをとったほか、欧州住友商事も投資家として参加した。
- 6 日 トランプ政権が、イスラエルとヨルダン、サウジアラビア、湾岸諸国を結ぶ鉄道構想を支持。米国の Jason Greenblatt 特使がツイート。
- 6 日 10月のイスラエルへの月間観光客が過去最高を更新。48万6千人が入国し、25億NISを消費した。

- 6日 バイオ製薬スタートアップの Mapi Pharma 社が中国 Zhejiang Jingxin 製薬から 1,000 万ドルを資金調達。2016 年に同社から同額の資金を調達して以来 2 度目。
- 6日 ヒュンダイの CVC がディープラーニングによるコンピュータービジョンのスタートアップ allegro.ai 社への戦略的投資を発表。
- 6日 2018 年予算の財政赤字が GDP 比 3.6%まで膨らんでいることを財務相が発表。2019 年の目標とする 2.9%をはるかに上回る。これを受け、債券価格が下落。
- 6日 エルアル航空が来年 5 月にテルアビブ-マンチェスターの直行便を週 3 便運行開始。
- 6日 シュタイニッツ水・エネルギー相が、2030 年のエネルギー目標を発表。石炭使用をゼロにし、ガソリン車の輸入を禁止するもの。ただし、電力庁のロードマップには反映されておらず、財務省からも異論。決定までにはまだ調整を要する。
- 7日 Delek Drilling 社は保有するタマル天然ガス田の権益残り 22%分をヨーロッパで売却する予定。
- 7日 企業のプレスリリースから計算すると、イスラエルのスタートアップは 10 月に 6 億ドル以上を資金調達した。
- 7日 武器製造大手の Elbit Systems 社が、同業 IMI Systems 社を 19 億 NIS で国から買収予定。他社が入札から手を引く中、3 年にわたり粘り強く買収を追求してきた。
- 7日 イスラエル中央銀行が設置したチームは、同行によるデジタルシエケル発行に反対する上申書を提出。
- 7日 イスラエル電力公社 (IEC) 改革の一環である経営効率化策として、月末までに 260 人の従業員が退社予定。
- 7日 高等教育評議会は、起業家センター設立に向けた助成金交付先を公表。ヘブライ大と他 2 つの工業大のコンソーシアムが最大となる 2,000 万 NIS を獲得。
- 7日 イスラエルスタートアップの EyeClick 社が北京に拠点を置く Guoshu Technology Company 社と戦略的提携を発表。EyeClick 社はインタラクティブなゲームプラットフォームを開発。
- 8日 米フォードはイスラエルで自動運転車のための意思決定システムの開発を開始すると発表。情報筋によると、1,200 万ドルを投資する見込みで、同社が 2 年前に買収した SAIPS 社の活動として実施される。
- 8日 情報筋によると、アウディがイスラエルに研究開発センターを設立し、先進ドライバーアシストシステムの開発を行うことを検討。
- 8日 IVC のリサーチによると、イスラエルのハイテクに対する中国の投資はこの 2 年間で着実に増加。中国の投資家は、どちらかというところ、ソフトウェアや生命科学といった本流産業分野の成熟したスタートアップに投資する傾向があるという。
- 9日 イスラエル・ケミカルズが中国企業との契約を更改し、2019 年から 21 年にかけて 324 万トンの炭酸カリウムを供給予定。最大 75 万トン増量するオプション付き。
- 12日 テルアビブで開催の HLS & Cyber に、80 カ国以上から 175 社の代表が参加。
- 12日 イスラエル最大のホテルチェーン Fattal グループが、Airbnb との争いを諦め、保有するホテルを短期滞在者向けとして Airbnb 等での提供を開始。
- 12日 中国オンライン決済サービス WeChat ペイが、イスラエルでサービス提供を開始すべく、レウミカードと契約を締結。

- 12日 財務省の支援を受け、数百の従業員に対し6年間の在職権を与えることで、テルアビブ大学が労働者委員会と合意。
- 13日 天然ガス生産の為替市場への影響を緩和するため、外国通貨購入プログラムを2019年時点で終了することを、イスラエル中央銀行が公表。これまで、5年間にわたって131億NISの購入を続けてきた。公表による為替市場への影響は軽微。
- 13日 福祉・社会事業省は、ドローンを用いた査察の結果、12の建設現場で違反を発見したため、建設を一時的に中止させることとした、と発表。
- 15日 研究機関が公表したレポートによると、2065年までに人口2,000万人となるイスラエルはOECDで最も人口密度の高い国となる。
- 15日 テルアビブ大学と米ノースウェスタン大学が、ナノ科学に関するパートナーシップを締結。研究者や学生の交流、共同研究、研究助成などを内容とする。
- 15日 武器製造大手のElbit Systems社が、アジア太平洋の国と1.67億ドルの契約を締結。航空インテリジェンス、監視、目標捕捉及び偵察システムを提供する。
- 15日 福祉・社会事業省が公表したデータによると、イスラエルに2,323機あるクレーンの59%が20年以上経過しており、20%は40年以上が経過している。
- 16日 格付機関S&Pとフィッチが、イスラエルの財政赤字増大に関する情報収集を開始。
- 16日 自動運転車向け遠赤外線技術を開発するイスラエルのAdaSky社が、韓国の自動車部品メーカーSungwoo Hitech社から2,000万ドルの投資を受けたことを公表。
- 19日 膨れ上がる財政赤字への対策として、今後16年間にわたり、警察官、刑務所、モサドへの給料を計220億NIS削減することが閣議決定された。
- 19日 プラハに拠点を置く投資銀行Benson Oak社が、イスラエルのレボットに拠点を置くソーシャル学習プラットフォームSpitball社への投資を増やしている。
- 19日 イスラエル全土の大学から集まったユダヤ人やアラブ、ドゥルーズの若者が、24時間のハッカソンで中東和平の課題及び解決策について議論。
- 19日 SOMPOがイスラエルのサイバーセキュリティスタートアップ2社と提携。先月テルアビブに拠点を開設したばかり。
- 19日 イスラエル経済産業省がイスラエル航空工業(IAI)と、航空産業に関するサイバーセキュリティ向上の施策を開始。チェックポイント社とCyberArk Software社がコンソーシアムに参加。
- 19日 中央統計局は、2018年第3四半期の成長率(一次推計)を2.3%と発表。市場による予想範囲(2.5-3.0%)を下回る結果となった。
- 20日 Airbnbはヨルダン川西岸の掲載物件を全て削除することを決定したと発表。時期は不明。西岸のユダヤ人入植地にはおよそ200件の物件が掲載されているとみられる。
- 20日 イスラエルのアパートの家賃は、政府の施策にも関わらず、今年に入ってから5%上昇。地域によっては二桁上昇しており、下がった地域はない。
- 20日 V2X用通信チップを開発するAutotalks社が、中国での活動を拡大。北京の新たな事務所の所長に、中国の通信分野で25年の経験を有するXiaobing Yang氏を任命。

- 21日 政府は、西岸入植地物件の取扱停止決定を取り消すように Airbnb に求めている。他方、人権 NGP ヒューマン・ライツ・ウォッチは、ブッキング.com にも同様の措置を求めている。
- 22日 ギラッド・エルダン公安相は、Airbnb の動きに関連し、米国に対し、反 BDS (Boycott Divestment and Sanctions) 法制の適用を求める意向があると言及。
- 22日 情報筋によると、鉄道電化計画の遅れと乗客数の増加に対応するため、イスラエル鉄道はディーゼルと電気の両方で運行できるディーゼル機関車の購入を検討中。
- 22日 アイルランドの格安航空 Ryanair は、テルアビブからギリシア北部のテッサロニキの直行便を 2019 年春から運行予定。週 2 便を予定。
- 22日 上海最大の大学である華東師範大学とハイファ大学は、上海で共同キャンパスを運営開始。同キャンパスでは、両校から講義を行い、両校の学生に単位を与える。
- 22日 中国と欧州のファンド XIO が、イスラエルの美容医療機器企業 Lumenis 社を 10 億ドルで英国の CVC ファンドに売却。XIO は 2015 年、同社を 5.2 億ドルで買収した。
- 23日 英国電子部品大手 RS 社のランキングによると、1 平方マイル辺りのミリオネアの数でテルアビブがトップ 10 入り。1 位はジュネーブで 2 位がモナコ。
- 23日 Airbnb の決定に対し、4 人の弁護士がクラスアクション訴訟を提訴。
- 26日 東地中海天然ガス田からガスを輸出するためのイスラエル-キプロス-ギリシア-イタリアを結ぶ世界最長の海底パイプラインについて、2017 年の MOU 締結以来 2 年にわたる議論が収束し、4 カ国が合意。2019 年 2 月に協定が締結される見込み。ファイナンスに 1 年、施設に 5 年をかけ、2025 年までの完成を目指す。
- 26日 高等教育評議会は、超正統派の学生のための大学における男女分離措置を、現在認めている教室での分離に加え、授業日の分離についても認める予定。
- 26日 デジタル・ガバメントの世界的代表者からなる D9 がエルサレムに集まり、ベストプラクティスを共有するための趣意書に合意。D9 は、イスラエル、英国、カナダ、エストニア、韓国、ニュージーランド、ウルグアイ、メキシコ、ポルトガル。
- 26日 イスラエルと広州の投資グループが今年初めに設立した The Guangzhou Life Sciences Incubator が、ハイファのデジタルヘルスのインキュベーター MindUP と提携。
- 27日 イスラエル中銀が 7 年ぶりの利上げ。政策金利を 0.1% から 0.25% に引き上げ。市場からはサプライズと受け止められている。
- 27日 水・エネルギー省が、経済水域におけるガス探査ライセンスに関する第二次競争入札の入札書類を公表。必要な情報はウェブサイトでも入手可能。応札期限は 2019 年 6 月まで。
- 28日 中銀の利上げについて、エコノミスト、銀行、保険会社は概ね好意的に受け止め。
- 28日 イスラエル郵便が、小売、e コマース、フィンテック、ブロックチェーン領域で、保有するデータへのアクセスを認めるなどスタートアップとの連携を模索。
- 28日 米豪でスマート公共交通サービスを運営するイスラエルの Via Transportation 社が、イスラエルでのライドシェアの実証事業開始を発表。2019 年の早い時期から開始。
- 28日 韓国が 2 つのイスラエルの早期警戒レーダーシステムの購入予定。イスラエル航空工業子会社 Elta Systems の Green Pine Block C レーダーシステム 2 件の採用を決定。
- 29日 法律の施行により、1 月から、不動産取引に際し現金での支払いが禁止。地下マーケットへの資金流入と脱税を防ぐ目的。

- 29日 経済成長を阻害する恒常的な渋滞解消のために、政府は民間企業や銀行と連携し、インフラへの投資額を年間 160 億ドルに倍増させると政府高官が語る。
- 29日 ハンガリーの格安航空ウィズエアーが、2019 年春より、テルアビブ-ブダペスト間の直行便を増便予定。
- 30日 シンガポール航空がテルアビブ便開設を検討。
- 30日 ベトナム航空が、2019 年 9 月からテルアビブ-ハノイ間の便を開始。2 ヶ月間週二便で運航し、その後の継続を検討する予定。
- 30日 ハダッサ大学病院と IBM が、デジタル医療領域でのアクセラレーター設立を発表。シードファンド後のスタートアップがプログラムに応募可能。
- 30日 深圳証券取引所上場のリチウム電池製造 EVE Energy 社とイスラエルの電池スタートアップ StoreDot 社が、EV 及びモバイル機器用電池を中国で製造することで合意。
- 30日 日本の総務省とイスラエル国家サイバー総局が、サイバーセキュリティ分野における協力に関する覚書を締結。

主要経済指標

1. 経済成長率 (GDP)

- 2018年第3四半期のGDP成長率(一次推計)は2.3%。上半期の成長率は下方修正

中央統計局は、2018年第3四半期の成長率(一次推計)を2.3%と発表。市場による予想範囲(2.5-3.0%)を下回る結果となった。

第1四半期及び第二四半期の推計も下方修正。第1四半期は5.1%から4.6%に、第2四半期は1.8%から1.2%に修正され、2018年上半期の経済成長率自体も4.2%から3.7%に下方修正された。

イスラエル中央銀行による予測では、2018年の経済成長率は3.7%とみられている。

出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/tables_template_eng.html?hoda=201808339)

報道・グローブス紙 (<https://en.globes.co.il/en/article-israels-economy-grew-at-only-23-in-q3-1001261071>)

2. 消費者物価指数 (CPI)

- 10月期のCPIは前月比0.3%増

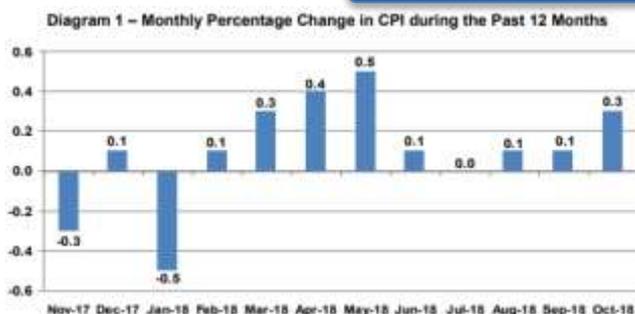
中央統計局の発表によれば、2018年10月期の消費者物価指数は前月より0.3%上昇し、101.8ポイント。

10月期に価格上昇が著しかった製品は衣類・履物(8.1%高)、生野菜(1.5%高)、教養・娯楽(0.8%高)で、逆に低下したのは、生果物(1.6%安)、交通費(0.5%)である。

年初からのCPI増加率は1.4%増で、エネルギーを除いた場合1.3%増、生鮮食料品を除いた場合1.1%となる。

出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hoda_template_eng.html?hoda=201810337)

過去12ヶ月の推移



過去10年間の推移



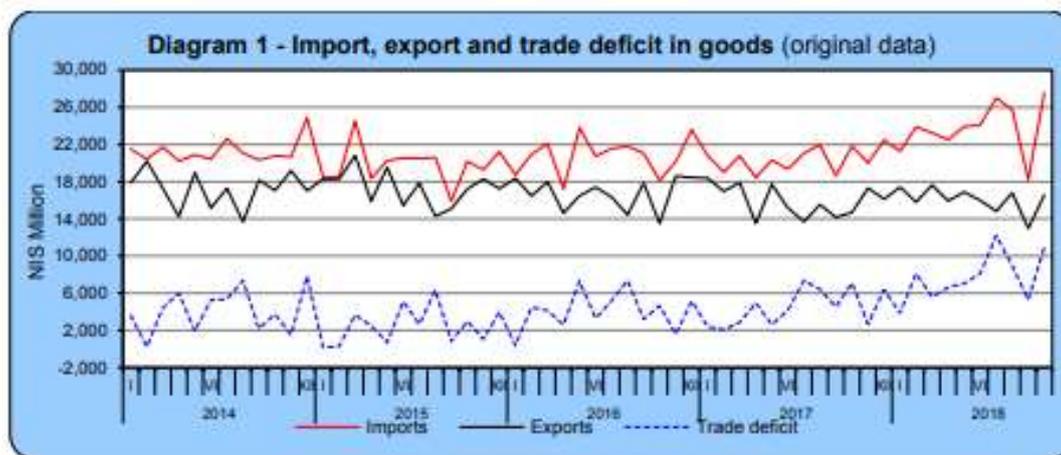
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2018年1月からの貿易赤字は767億NIS

中央統計局の発表によれば、2018年10月期の物品輸入は276億NIS、物品輸出は166億NISであり、貿易赤字は110億NISであった。

物品輸入（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は直前3カ月間で年率3.0%減少した。10月期の輸入の41%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、19%が消費財、15%が機械装置、陸上輸送機であった。残り25%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出（航空、船舶、ダイヤ除く）は直前3カ月間で年率2.3%減少。鉱工業製品の輸出が全体の85%を占め、13%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち44%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率3.1%減少した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典: (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201816332)

4. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2018年10月期の失業率は4.1%

中央統計局は、2018年10月期の失業率は4.1%であり、前月と同じと発表した。

15才以上人口における労働人口は407.9万人、うち被雇用者数は391.1万人（男性204.6万人、女性186.5万人）となった。労働参加率は63.7%で、前月比0.2%低下。

出典: イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201820349)



5. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 17年2月以来となるシケル安を記録するものの、利上げを受けて11月末にはシケル高の趨勢に。

11月上旬は、米国中間選挙の結果によって議会在上下院で分割状態となったことを受けた世界的なドル安の中で、シケル高が進行。

しかし、中旬には、ガザ周辺での紛争の影響やそれに続く政治的不安定さの影響から、シケル安が進行。21日には2017年2月以来の安値となる1ドル3.716NISとなった。中央銀行が数年間続けてきた、天然ガスの効果を減殺するための外国通貨購入施策は、シケル高を防止するためのものであったが、これを突然中止した結果、シケル高が起こらなかつたばかりか、むしろシケル安が進行するという結果となっている。



その後、26日の中銀による利上げを受けて、急速にシケル高が進行した。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・11月のドルシケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F11%2F2017&DateEnd=30%2F11%2F2018&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates>)

6. 政策金利 (INTEREST RATE)

- 中銀、利上げを決定。政策金利を0.25%に。

26日、イスラエル中央銀行は、政策金利を0.15%引き上げ、0.25%とすることを決定。中銀による声明は以下のとおり。

2018年初からの継続的なインフレにより、インフレ率がターゲット幅の下限を安定的に上回って推移しており、今後数ヶ月はターゲット幅に収まると見込まれている。1年間の期待インフレ率及び様々な予測は、1%を超えている。中期の期待インフレ率はターゲット幅に固着している。賃金上昇と拡張的な財政政策も、ターゲット幅内でのインフレ率の安定的な推移に整合的である。

データ及び経済活動に関する最新の指標を分析すると、実態経済は潜在的成長率を実現する見込みであるとの評価に至る。第2四半期及び第3四半期の経済成長率はやや減速がみられたが、現在の指標からは、完全雇用が実現されており、特に、労働市場データからは高いレベルの需要が示されているとの評価が支持される。

「貿易戦争」が悪化するリスク及びヨーロッパの政治的リスクが高まり可能性が引き続きモメンタムに影響を与えるものの、米国経済は引き続き力強い。I Fは殆どの国及び地域の成長予測を下方修正した。また、世界的貿易の減速は続いている。発展途上国の経済は比較的安定している。世界的な金融政策の漸進的なノーマライゼーションは続いているが、ほとんどの国では引き続き緩和的な政策がとれている。金融市場では、ほとんどの証券指標で顕著な減速が見られた。

前回の政策決定会合以来、シェケルが名目実効為替相場で 3.6%安、ドル相場では 3.2%安となった。住宅価格はここ数ヶ月安定している。取引件数と住宅ローンの量は安定しているように見えるが、ローン利率はわずかに上昇している。

政策金利を 0.15%引き上げた後でも、金融政策は引き続き緩和的であり、政策ターゲット達成を支え続ける。政策決定委員会は、将来の政策金利引き上げの道筋は、漸進的で注意深く行われるだろうと評価する。

公定歩合の見直しは年 10 回で、次回公表日は 1 月 7 日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/26-11-18.aspx>)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高、前月比減。

中央銀行による 7 日の発表によれば、2018 年 10 月末時点の外貨準備高は、前月比 15.47 億ドル減となる 1,139 億ドルであった。現在、外貨準備高は GDP の 31.1%を占める。

減少の要因は、民間移転 (0.14 億ドル)、評価替 (19.05 億ドル) である。

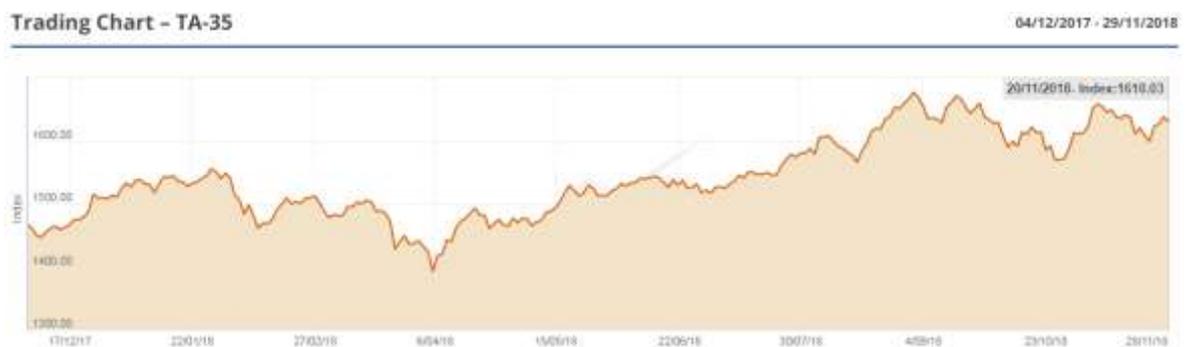
出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-11-18.aspx>)

8. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

(出典：各社等発表，報道)

医療 オリンパスがイスラエルの医療機器企業に出資

Xenia Venture Capital は、Medi-Tate 社が日本の医療機器企業オリンパスから 2,000 万ドルを調達したと発表。Xenia Venture Capital は Medi-Tate の株式 14%を保有。Xenia Venture Capital の株価は 28%上昇し、時価総額は最大 5,900 万 NIS となった。

Medi-Tate は、良性前立腺肥大症に対する低侵襲治療デバイスを開発するイスラエル企業。既にヨーロッパでは販売承認を得ており、欧州地域で販売している。今後は、各国の法規制・許認可等への対応を行い、順次導入する予定。その製品を用いることで、外科手術を必要とせず、腫瘍の周囲の健全な組織をできるだけ傷つけないように治療することができ、同社によれば、勃起不全及び排尿機能損失のリスクを低減させる。今日までに、同社はその主張を確認するための小規模な治験を実施している。

今回の新たな契約により、オリンパスは Medi-Tate の製品の日本での販売権を得るとともに、同社の株式を 100%取得できるコールオプションも得た。

Xenia Venture Capital は、この契約により同社の資産が 500 万 NIS 増え、Medi-Tate が買収されればさらに 9,000 万 NIS 増加すると報告している。そして、エグジットにより Xenia Venture Capital は計 1 億 NIS の収益を得るといふ。

出典：Globes 及びプレスリリース

(<https://en.globes.co.il/en/article-medi-tate-raises-20m-from-japanese-co-o-lympus-1001259126>)

(<https://www.olympus.co.jp/news/2018/nr00974.html>)

サイバーSOMP，サイバーセキュリティスタートアップ 2 社と提携

SOMPO ホールディングスは、イスラエルのサイバースタートアップ 2 社と提携したことを発表。同社は、先月、テルアビブに、東京・シリコンバレーに次ぐイノベーションセンターを開設したばかり。日本の保険及び介護サービスの最大手の一つである同社は、30 カ国以上で 2,000 万人の顧客を抱える。

同社が提携したのは Panorays 社で、ハッカーが用いる手法を模した自動的なシステムを提供している。今回の提携により、第三者の潜在的なセキュリティ上の欠陥を概括的に発見するサービスを提供する予定。もう 1 社の提携先については公表していない。

SOMPO ホールディングスのイスラエルのイノベーションセンターは、インシュアテック、モビリティ、ヘルスケア、介護、ブロックチェーン、サイバーセキュリティ分野でのスタートアップに焦点を当てている。

出典：CTECH by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3750158,00.html>)

センサー ALTAIR SEMICONDUCTOR と JIG-SAW が産業用 IOT 向け LTE センサー開発で提携

イスラエルの IoT 向け通信チップセット開発企業でソニー傘下の altair semiconductor と、遠隔監視等の自動運用サービスやシステム監視・運用、セキュリティ等のマネジメントサービスを提供する、マザーズ上場の JIG-SAW とが、グローバル産業用 IoT アプリケーション向けの LTE センサー開発で提携したことを発表。

出典：プレスリリース

(<https://altair-semi.com/press-releases/altair-semiconductor-and-jig-saw-partner-on-lte-enabled-sensors-for-industrial-iot/>)

サイバー 日本の総務省とイスラエル国家サイバー総局が、サイバーセキュリティ分野における協力に関する覚書を締結

平成 30 年 3 月、野田総務大臣（当時）がベンアリ駐日イスラエル大使と会談し、サイバーセキュリティ分野における協力等について意見交換を行ったことを契機に、総務省とイスラエル・国家サイバー総局との間で、協力分野の具体化に向け、実務レベルでの検討を重ねてきたところ、両国間で以下の分野について協力を進めていくことになったことから、「サイバーテック東京 2018」開催の機会を捉え、石田総務大臣とベンアリ駐日イスラエル大使が協力覚書に署名。

- (1) サイバーセキュリティ政策に関する情報交換
- (2) 研究開発
- (3) 人材育成

出典：総務省報道発表

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin09_02000079.html)

イノベーションイノベーション庁が成長企業の支援に舵を切る

イノベーション庁は、投資方針を変更し、独立したまま大企業となる可能性が大きな、成長段階にある企業にその予算を振り向ける。この変更は、成長企業に対する予算の範囲内で行われる。基準は、売上と資金調達ラウンドによって決められる。この変更は、より大規模なベテランのハイテク企業から、グローバルマーケットに対するブレイクスルーをもたらすより若い企業に支援を振り向けることを意味する。成長企業と国企業に対する予算は、年間 8 億 NIS。

イノベーション庁によると、この方針変更はイスラエルのハイテクセクターにおける特徴に呼応したものだという。スタートアップは、早い段階で国際企業に売却されるよりも、成長とグローバルマーケットにリーチすることに力を費やすようになってきている。民生ハイテク分野に対する政府の支援額は、かつて全投資の 25% に達していたが、最近では 4% にまで低下している。したがって、今回の新たな方針は、大胆な技術を持つ成長企業に対し、予算や他の手段（実証事業、債務保証等）を通じて政府の支援を集中させるものである。

「スタートアップの集合といった段階を過ぎた成熟中の産業が、単に 5,000 万ドルで買収されるのを待っている状況にある。いまや、それらは大企業に発展していくことを望んでいる」と語るのはイノベーション庁チーフストラテジックオフィサーの Uri Gabai 氏。

「Wix, WalkMe, Taboola, ironSource といった企業を見てほしい。起業家も投資家も経験を積んでおり、それは産業にとってとても正しく健全な段階である。我々が市場をリードするのではない。我々は、市場で起こっていることを反映し、それを支援するのだ」と付け加える。

イノベーション庁による最近のカンファレンスで、二つの領域に対する予算のバランスが変化していることが報告されている。1つはスタートアップ領域、もう1つが成長企業の領域だ。いまや、成長企業に対する研究開発用予算の支援を受けるための基準は、年間売上高 1 億ドル超又は資金調達額 1,000 万ドル超となっている。

イノベーション庁成長部門のトップ Sagi Dagan 氏は語る。「企業は早く成長するために資金を使う必要がある。我々はそのための必要額を支援する。助成額が大きな金額になることもあるだろう。しかし、数年後に成功する優良企業がある。

方針変更は、資金調達に関する厳しさを増した状況を反映したのもでもある。かつて、中規模企業は容易に資金を得ることができたが、今日ではより多大な努力が必要となっている。Dagan 氏いわく、「我々は、その企業のチーム、マーケットの可能性、そのイノベーションが中国によって迂回して達成できるものかどうか、年間 1 億ドルの売上を達成できる市場を狙っているのかどうか、を注意深く確かめている。これらが達成できないなら、その企業はグローバル企業と呼べない」

同氏によると、政府の支援と民間から調達される資金との間には重要な違いがある。彼は説明する。「我々は、ハイリスクを見たいのです。例えば、ある企業が大きな拡大が見込まれる市場に参入しようとしており、それが遅すぎる又は早すぎるために失敗する可能性があるとき、それは我々にとってプラスだ。そうしたリスクは民間投資家が取りにくいものだから。こうした事情は、多くの技術的、医学的、オペレーション上の課題を含む複雑な開発にも当てはまる。我々にとって、それはポジティブなことで、支援を与える理由となる。政府の資金が民間にとってのリスクを下げ、そのことによって民間の支援を引き出すことが可能となるのである」

こうした方針の結果、イノベーションとリスクに対する総合評価が低いベテランのハイテク企業は、これまで申請が拒絶されることが多かった。Gabai 氏いわく、「より大きな

リスクをとる企業がより多くの支援を受ける。技術的リスクをとり、イノベーション領域に入ることを促す。これが我々の機能である。より多くのリスクを取ろうとする企業がある一方、より成熟した企業があまりリスクを取らない、これは自然で論理的なことだ。予算は限られている」

こうしたコメントの裏には、苦い事実がある。スタートアップネーションを自賛するなかであって、イノベーション支援の予算は減少しているのだ。イノベーション庁が直面する問題の1つが、ハイテクに対する予算額の減少である。ハイテク産業の成長とそれに伴うニーズの高まりにもかかわらず、かつて18億NISあった年間予算は、最近では16億NISとなっている。しかも、予算の多くが、高騰する研究開発人員の人権費に消えている。

高まる資金需要と増えない予算。その結果として、イノベーション庁は最良の企業と最も期待出来る技術にしか資金を提供できない。Gabai氏は語る。「同じ予算額で、かつては活動の90%をカバーできていたが、今は70%しかカバーできない。一方で、同じ予算額で新たな分野にもフォーカスを高めないといけない。結局、一つの小さな毛布で片方を覆おうとすると、もう片方ははみ出ざるを得ない。3、4年前なら支援を受けられた起業家に対し、共創の結果他に少しだけ良いプロジェクトがあったので支援できないと伝えるとき、心が痛む」

こうした状況のなか、イノベーション庁はスタートアップ支援策として別の方法を採用した。「クリエイティブ・ソリューション」、それは資金的支援だけではない。成長企業を支援する新たな方法の一つが、実証事業の実施だ。数ヶ月前、同庁は複数の省庁とともに1億NISの共同プロジェクトを立ち上げ、来年は拡大する計画だ。今後数週間のうちに、支援企業が決定する。今週、どの交通スタートアップが運輸省の実証事業の予算計2,000万NISを獲得するかが決まる。今後、環境、農業、サイバー、エネルギー関連の予算が配分される。

Dagan氏は言う。「我々は、今年、成長企業は試験と技術導入のより進んだ段階に達しているという考えのもとに、7つの省庁と6つの実証事業を実施した。過去6ヶ月で、200近い実証プロジェクトと何十もの実証サイトを得ることができた。その中には、20以上の医療機関、地方の公的機関・公的企業の何十ものインフラ施設も含まれている。来年は、10省庁とともに規模を大きくしてこのプロジェクトを続けていく」

同氏によると、同庁は成長企業の負債に対する支援も行っている。「成長段階の始めでは、借入を行うことが難しいので、我々は債務保証という手段の活用を増やしている。これは、ヨーロッパで用いられている枠組みである。成長段階にあっては、資本と借入金の財務構成を変化させる必要があり、デットマーケットを強化することにより、企業はより正しく資金を調達することができるようになる」同氏によると、レウミ銀行が、同庁のプログラムによってハイテク企業との取引を既に始めており、他の銀行も交渉段階に入っている。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-innovation-authority-switching-support-to-growth-companies-1001260564>

展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

自動化 MOTION CONTROL, AUTOMATION & POWER

SOLUTIONS 2019 (2019年1月15日, テルアビブ)

モーションコントロールや自動化システム, ロボティクス, センサー等に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

セキュリティ CYBERTECH (2019年1月28~30日, テルアビブ)

サイバーセキュリティの国際会議, 展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界, 政府政策決定者, 技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており, B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechisrael.com/>

NEW スタートアップ AXIS TEL AVIV (2019年2月14日, テルアビブ)

20の選抜されたスタートアップがピッチを行う, VC向けイベント。参加者は250名に限られ, 1対1のミーティングの機会等が得られる。40以上の海外投資家が参加しており, 今回で6回目。

<https://www.axistelaviv.com/>

スマートシティ MUNI WORLD 2019 (2019年2月26~28日, テルアビブ)

イスラエルの地方政府の連合団体が開催するスマートシティに関するイベント。世界各国の地方自治体から参加者が集まり, ベストプラクティスや専門知識を共有することを目的に, 企業展示やカンファレンスを実施。今回のテーマは「都市のテロに対する安全保障 (HLS) とスマートシティ」。

<https://muniexpo.co.il/muni-world/>

NEW **ブレインテック** BRAITECH 2019 (2019年3月4~5日, テルアビブ)

ブレインテックに関する起業家, スタートアップ, 科学者, 投資家, VC, 意思決定者が集うイベント。プレゼンテーションやパネルディスカッションに加え, スタートアップによるコンペティションも開催される。

<https://braintech.kenes.com/>

軍事・航空 MILITARY & AVIATION 2019 (2019年3月5日, テルアビブ)

軍事技術及び航空技術に関する, 経営者・開発者・エンジニア・顧客・オペレーションマネージャー, プロジェクトマネージャー, 軍関係者等を対象としたカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

NEW **デジタルヘルス** MED IN ISRAEL (2019年3月25~28日, エアポートシティ)

デジタルヘルス産業に関するカンファレンス及び展示会。イスラエル輸出機構が主催し, 経済産業省及び保健省も協賛している。上記メンバーに加え, イスラエルを代表する病院やヘルスケア領域のVCなどが運営に参加している。今回で第5回。

<https://www.medinisraelconf.com/>

バイオ MIXIII BIOMED (2019年5月14~16日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は医療機器, バイオファーマ, デジタルヘルス・デジタル診断などをフォーカス。分野としては, 遺伝子編集, レギュラトリー・イノベーション, 個別化診断・治療, ブレイン・ヘルス, 予防・リハビリ, 感染症・ワクチン等を取り上げる。

<http://kenes-exhibitions.com/biomed/>

ハイテク NEW-TECH 2019 EXHIBITION (2019年5月28～29

日, テルアビブ)

ハイテク及びエレクトロニクス分野における大規模な展覧会。150以上の企業から1000人以上の参加者が訪れる。対象分野は、クリーンルーム設備、電子光学機器、レーザー、ファイバー光学、レンズ、カメラ、印刷基板、ソフトウェア、組込システムなど幅広い。

同時に、AI、スタートアップ、医療技術、ロボティクス、IoTに関するカンファレンス・展示会がそれぞれ開催される。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

セキュリティ CYBERWEEK (2019年6月23～27日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する学術会議。一週間にわたり、メイン会場での学術会議に加え、ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

- 日本で行われるイスラエル関連イベント, イスラエルパビリオン出展等